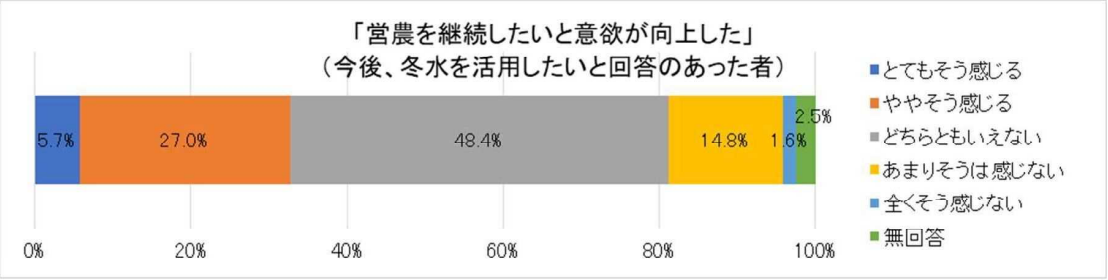


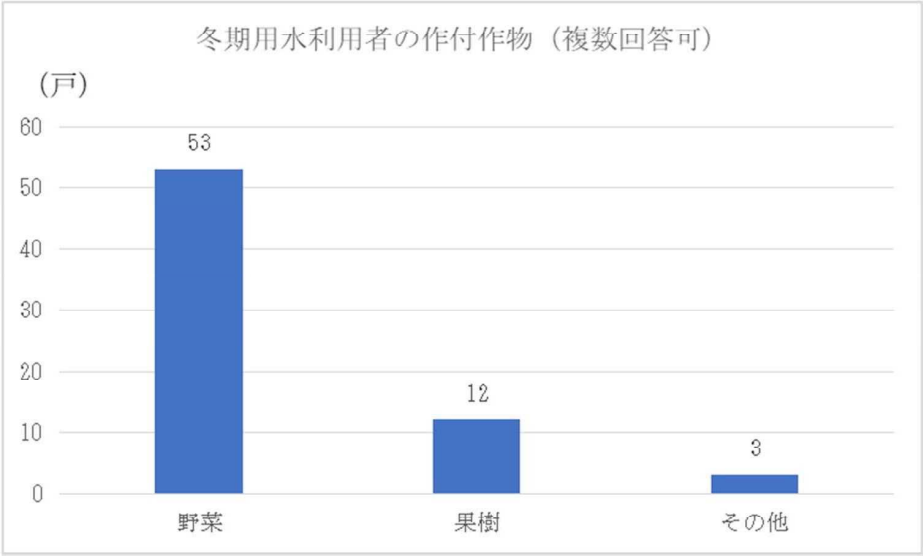
また、「利用していないが、今後利用したい」と回答した農家のうち、「本事業の実施によって営農を継続したいと意欲が向上したか」との設問に対して、「とてもそう感じる」5.7%、「ややそう感じる」27.0%となり、合わせて約33%が本事業の実施によって営農継続の意欲が向上したと回答した。

図 2-49 「営農を継続したいと意欲が向上した」回答



「冬季用水を利用している」と回答した農家 66 戸のうち、約 80%の農家（53 戸）が野菜を作付し、約 18%の農家（12 戸）が果樹を栽培している。

図 2-50 冬期用水利用者の作付作物（複数回答可）



(4) 波及効果・公益的・多面的効果

ア 6次産業化・地産地消・食育の取組

本事業及び関連事業の実施により、かんがい用水を活用した安定かつ多様な作物生産が可能となったことから、農畜産物の加工・販売施設の増加など6次産業化による雇用の創出、直売所の増加による地産地消、地元の農産物や農地を使用した食育等、農業生産活動に付随する関連産業への波及効果がみられ、地域経済の活性化に寄与している。

松山市では、高品質で安全・安心であることに加え、生産者の商品に対する「想い」が強く込められた松山産の農林水産物及び加工品を「まつやま農林水産ブランド」としており、生産から販売までの体制づくりを支援し、中予地域の特色ある農産物の産地化に繋げることとしている。



「まつやま農林水産まつり」チラシ

地産地消の取組として、松山市で「松山市地産地消促進計画」（平成 28 年 3 月）が策定されたほか、西条市ではグリーン・ツーリズムが盛んに行われており、地元産の農林水産物の魅力の発信に寄与している。

また、本地域内には多くの農産物直売所が点在し、地域で生産された野菜や果樹等の農産物や、その農産物を素材とした加工品が販売されており、地域の活性化が図られている。平成 31 年 4 月に松山市に開業した複合施設「みなとまち まってる」では、J A 直営の食堂で直販所「おひさまいち」に出荷される野菜を使ったサラダバーが提供されるなど、愛媛県内産農産物を使った料理を味わうことができる。



複合施設「みなとまち まってる」(松山市)

出典：J A えひめ中央ホームページ



直売所「ときめき水都市」(西条市)

出典：中国四国農政局ホームページ

本地域の市町の小中学校で地元産の農産物等を取り入れた学校給食を提供し、児童生徒が地産地消を意識するよう食育の啓発を推進しているほか、小学生の農業体験（田植えや稲刈りなど）や中学生の農業関係事業所への職場体験が実施されている。



小学生の収穫体験
出典：道後平野土地改良区より



中学生の職場体験レポート
出典：松山市資料

「愛媛産には愛がある」のキャッチフレーズで平成15年に創設された愛媛県特別栽培農産物等認証制度により、本地域内の水稻やたまねぎなどの農産物も認証を受けるなど、ブランド化を進めている。

イ 都市農村交流による地域活性化

本事業及び関連事業の実施により用水供給された関係市町において、ダム湖の利用や観光農園等のイベントが行われ、地区内外の都市住民との交流促進による地域活性化の取組みが行われている。

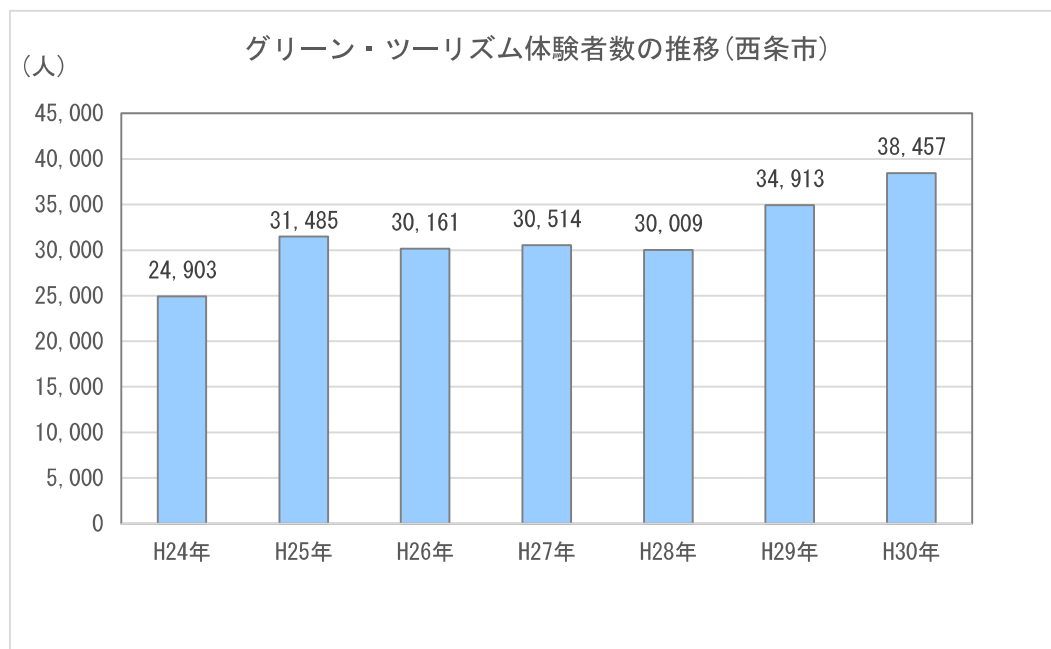
東温市では、本事業による通水後にいちごの観光農園が開業し、いちごの収穫体験のほか、併設したカフェでは収穫したいちごを使ったドリンクやスイーツ等を提供している。



観光農園「いちご日和」
出典：いちご日和ホームページより

西条市では、観光農園での農産物収穫体験や食品加工体験などグリーン・ツーリズムが盛んに行われており、体験者数は増加傾向にある。

図 2-51 グリーン・ツーリズム体験者数の推移（西条市）



出典：西条市資料

また、佐古ダムの湖面を利用した市民レガッタ・子どもボート教室、地元高校の漕艇部による練習利用、用水路での魚つかみイベントなど、レクリエーションを兼ねたイベント等にも利用されている。



松山市民レガッタ

出典：道後平野土地改良区より



魚つかみイベント

出典：道後平野土地改良区より

ウ 学習の場の提供

本事業により造成されたダムや用水路等の土地改良施設は、地域住民や地元小中学生の学習の場や憩いの場として提供されている。

佐古ダム及び志河川ダムは地元小学生の社会科学習や、地元自治会や関係機関の視察に活用されているほか、用水路や調整池では清掃活動等が行われている。

さらに、土地改良区が地元小学校で出前講座を毎年２回程度実施するなど、ダムの目的やかんがい用水の仕組みなどを学習し、地域の農業、水利施設の役割に対する理解の醸成に役立っている。



地元小学生による佐古ダム見学
出典：道後平野土地改良区より



地元老人クラブによる志河川ダム見学
出典：道前平野土地改良区より



地域住民による池ノ内池生き物調査
出典：道前平野土地改良区より



地元小学校での出前講座
出典：道後平野土地改良区より

また、土地改良施設の清掃等の管理作業を地域住民、農業者、行政等のボランティアが行っており、多面的機能啓発や景観、環境に対する意識の向上につながっている。



地域住民による池ノ内池清掃作業
出典：道前平野土地改良区より



地域住民による佐古ダム清掃作業
出典：道後平野土地改良区より

(5) 費用対効果分析結果

ア 費用対効果分析

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化等に基づき、評価期間 65 年（当該事業の工事期間＋40 年）において、本事業に要した費用に加え、関連事業及び受益地域内で一体的に効用が発揮される施設を含む全ての費用（総費用）と事業効果の発現過程を踏まえた全ての効果（総便益）から、総費用総便益比を算定した。

また、効果算定に当たっては、第 2 回計画変更時点は投資効率方式であったことから、効果算定項目が一部変更となった。

表 2-12 費用対効果分析における効果算定項目一覧

効果項目	第 2 回 計画変更時	事後評価時	備考 (算定項目の変化理由)
作物生産効果	○	○	
品質向上効果	○	○	
営農経費節減効果	○	○	
維持管理費節減効果	○	○	
耕作放棄防止効果		—	定性的に評価
災害防止効果	○	○	
農業労働環境改善効果		○	効果項目見直し
地域用水効果	○	○	
水源かん養効果	—	○	効果項目見直し
景観・環境保全効果		—	参考として算定
都市・農村交流促進効果		○	効果項目見直し
国産農産物安定供給効果		○	効果項目見直し
地域経済への波及効果		—	参考として算定
更新効果	○		事後評価時に算定しない
安全性向上効果	○		事後評価時に算定しない
公共施設保全効果	○		事後評価時に算定しない
水辺環境整備効果	○		事後評価時に算定しない

イ 費用対効果分析の結果

表 2-13 総費用総便益比及び所得償還率の総括

区 分	算定式	数 値
総費用（現在価値化）	③＝①＋②	340,071,414 千円
当該事業による費用	①	134,361,126 千円
その他費用（関連事業費＋資産価値＋再整備費）	②	205,710,288 千円
年総効果（便益）額	④	7,776,683 千円／年
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		65 年
割引率		0.04
総便益額（現在価値化）	⑤	483,610,266 千円
総費用総便益比	⑥＝⑤÷③	1.42
基準年		令和元年